



自社賃金水準検証と 人件費分析セミナー

ベーシック
実務講座

新型コロナウイルスの影響による事業環境の変化や、ジョブ型雇用、職務主義、成果主義といった潮流の中で日本における人事賃金制度は大きく変化しつつあります。従来のような年齢・勤続年数といった属人的要素に基づく賃金体系が見直され、企業業績や社員の単年度の成果・貢献度等を賃金に反映させる動きが活発化しています。

また、同一労働同一賃金の法政策の影響も受け、専門技術者や非正規社員、若年層の賃金水準引き上げを行う企業も増えており、人材獲得及び人事処遇に際しても新たな対応が求められてきています。このような時代においては、外部環境・内部状況の両方の視点から様々な要因を考慮して自社の賃金水準を決めることが重要です。

本セミナーでは、自社の賃金水準の検討に必要な検証手法と各種統計データの活用の仕方を学びます。加えて、会社の賃金支払い能力を把握するための簡易な人件費分析手法を解説し、社員が安心して働くための賃金水準の決定方法について学びます。

2020年12月16日|水| 10:00~17:00

2021年1月20日|水| 10:00~17:00

会場 オンライン または 日本生産性本部セミナー室

東京都千代田区平河町2-13-12 ■永田町駅4番出口から徒歩4分

★オンライン受講と会場受講どちらかを選択いただけます。

※コロナ禍における状況等をふまえ、お客様の安全なご参加が難しいと判断した場合には、オンライン開催のみに切り替える可能性があります。本セミナーに関する最新情報はHPをご確認ください。※オンライン受講では「zoom」を使ったライブ配信を予定しております。

対象 各企業・団体の人事・労務担当者、労働組合幹部・担当者様

講師 日本生産性本部 雇用システム研究センター 研究主幹 村上 和成

参加費 賛助会員：33,000円(税込) 一般：38,500円(税込)

*テキスト代を含みます。

セミナーの ポイント

- ① 自社賃金水準検証に必要な「賃金の基礎理論」をわかりやすく解説します。
- ② 賃金と物価と生計費の関係、生計費の意味合いについて学習できます。
- ③ 自社賃金の分析手法と各種統計データの特徴・活用法を学びます。
- ④ 簡易な分析を通じて、会社の賃金支払能力（会社業績）を把握します。
- ⑤ 春季賃金交渉での留意点、マクロ経済動向もお伝えします。

プログラム 10:00開講／17:00終了

※プログラムの内容は、都合により変更となる場合がございます。予めご了承ください。

I. 賃金の基礎的理解

- ① 多様な賃金理解「賃金とは何か?」「賃金体系論」
- ② 自社賃金検証の3つの側面

II. 賃金における生計費の重要性

- ① なぜ生計費が考慮されなければならないか
- ② 標準生計費と最低生計費とは
- ③ 世帯別に見た生計費の考え方
- ④ 生計費の地域差とは

III. 自社賃金「水準」分析の領域

- ① 社内格差:分析の手法「プロット図作成の意味」～自社賃金データの整理、みえる化～
- ② 社外格差:水準比較の手法「プロット図とモデル賃金ライン」～統計データの特徴と活用法を学ぶ～
- ③ 賃金水準決定要因を整理する

IV. 自社賃金支払い能力の検証(人件費分析)

- ① 人件費とは何か? 賃金と人件費の違い
- ② 人件費水準と賃金支払能力の検証
- ③ 会社業績と賃金支払余力の検証
- ④ 賃金支払における労使の見解

V. 春季賃金交渉でのポイント

- ① 賃金水準決定要因と交渉の進め方
- ② 2020年春闘の振り返り
- ③ マクロ経済の動向を確認する

お申込み
方法

日本生産性本部のホームページからお申し込みください。

<https://www.jpc-net.jp/seminar/>

※インターネット環境のない方のみ、裏面「お申し込み書」に
所要事項をご記入のうえFAXにてお送りください。

お申込み用
QRコード

JPCセミナー

検索

12/16開催分
お申し込み



1/20開催分
お申し込み



ベーシック実務講座

自社賃金水準検証と 人件費分析セミナー

2020年12月16日(水) 10:00～17:00

2021年 1月20日(水) 10:00～17:00

※当日は9:30より
受付いたします。

【場 所】オンライン または 日本生産性本部セミナー室

【参加費】賛助会員:33,000円(税込) 一般:38,500円(税込)

【対 象】各企業・団体の人事・労務担当者、労働組合幹部・担当者様

【最少催行人数】10名 ※最少催行人数に満たない場合は、セミナーの実施を中止させていただきます。

講師 紹介

日本生産性本部
雇用システム研究センター

研究主幹 **村上 和成**
(むらかみ かずしげ)

立教大学法学部卒業。社会経済国民会議(現日本生産性本部)に入職後、雇用政策・福祉保険政策分野の調査研究、行政計画策定を担当。現在、同・雇用システム研究センターにおいて、個別民間企業の人事制度設計コンサルティング、管理職研修講師を担当し、実践的な制度設計、導入後の運用支援で高い評価を得ている。自治体・公的機関、外資系企業からの依頼も多い。主な著書「人事戦略実務マニュアルファイル」(共著・アーバンプロデュース)「管理者のための目標設定マネジメント」「賃金管理ポイント解説」(共著・共に生産性労働情報センター)。日本生産性本部・認定経営コンサルタント。

【申し込み要領】

日本生産性本部のホームページよりお申し込みください。お申し込み多数の場合は、先着順とさせていただきます。予め、ご了承ください。受領後、開催1週間前に受講に関するご案内等をお送りします。時期が来ても到着しない場合は、恐れいますが、ご一報願います。参加お申し込み後のキャンセルは原則としてご遠慮いただいております。開催の7営業日前からキャンセル料が発生しますのでご注意ください。

■お申し込みのキャンセルについて

参加者のご都合がつかない場合は、代理の方にご出席いただくようお願いいたします。代理の方のご出席も難しい場合は、開催日の8営業日前までにご連絡ください。それ以降はキャンセル料を承ります。キャンセル料は、右の通りとなります。

キャンセル料

開催8営業日前まで	無 料
開催7～4営業日前	参加費の30%
開催3～1営業日前	参加費の50%
参加当日・不参加	全 額

【個人情報の取り扱いについて】 公益財団法人日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、生産性本部のプログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

- 利用目的/①本プログラムに関する各種連絡、資料等の作成・配布、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用
②日本生産性本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査
上記以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
- 個人情報の第三者提供について/法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
- 業務委託について/本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
- 皆様の権利/個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。その際は、以下までご連絡ください。
連絡先:公益財団法人日本生産性本部(コンサルティング部):03-3511-4060 公益財団法人日本生産性本部
個人情報保護管理者 総務部長

会場のご案内

公益財団法人 日本生産性本部

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12
TEL.03-3511-4001(代表)



- 有楽町線・南北線・半蔵門線「永田町駅」4番出口 徒歩4分
※「平河町森タワー」左側の屋外エスカレーターをご利用下さい。
- 半蔵門線「半蔵門駅」1番出口 徒歩5分
- 有楽町線「麹町駅」1番出口 徒歩7分
- 丸ノ内線・銀座線「赤坂見附駅」D出口 徒歩9分

※インターネット環境のない方のみ、下記「お申し込み書」に所要事項をご記入のうえFAXにてお送りください。

「自社賃金水準検証と人件費分析セミナー(2020年12月16日/2021年1月20日)」お申し込み書

上記に記載しております「個人情報保護の取り扱いについて」をご一読いただき、同意の上、ご記入ください。ご同意いただけましたら同意署名に印を付けて下さい。		☐ 個人情報の取り扱いについて同意する。		※どちらかに✓印をおつけください。	
フリガナ 組織名:		業種:		会員区分: ☐ 賛助会員 ☐ 一般	
所在地: 〒		受講方法: ☐ オンライン ☐ 会場			
派遣責任者	フリガナ	ご所属・お役職:			
	氏名:	TEL: ()			
メールアドレス:					
参加者①	フリガナ	受講日: ☐ 12/16 ☐ 1/20	参加者②	フリガナ	受講日: ☐ 12/16 ☐ 1/20
	氏名:			氏名:	
ご所属・お役職:		ご所属・お役職:			

送信先 **FAX:03(3511)4052**

お問
い合
わせ先



公益財団法人 日本生産性本部
雇用システム研究センター・セミナー事務局

TEL 03-3511-4040 E-mail koyo@jpc-net.jp
https://www.jpc-net.jp/movement/committee/employment

雇用システム研究センター

検索